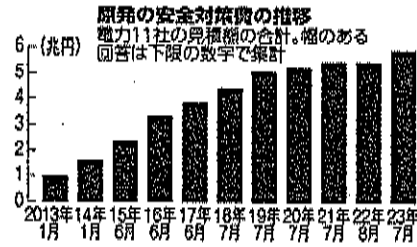


# 原発の安全対策5.8兆円

## 本社アンケート 事故後、11社の総額



各社の安全対策費の見通し

会社名	総額	見通し
北海道電力	2222億円	泊1～3号分。3基とも審査中
東北電力	7100億円	女川2号分。来年2月に再稼働予定
東京電力	9690億円	柏崎刈羽1～7号分。うち2基が審査中
中部電力	4000億円	浜岡3～5号分。うち2基が審査中
北陸電力	1千億円台後半	志賀1～2号分。うち1基が審査中
関西電力	1兆1900億円	高浜など3原発7基再稼働。うち6基も9月分。残り1基も9月に再稼働予定
中国電力	6800億円	島根1～3号分。うち2基が審査中、残り1基は廃炉
四国電力	2100億円	伊方1～3号分。うち1基が再稼働、残り2基は廃炉
九州電力	9千数百億円	川内など2原発4基再稼働。4基とも審査中
日本原電	3300億円	東海第二と敦賀2号分。2基とも審査中
電源開発	1300億円	大間1基分。審査中

東京電力福島第一原発の事故以降の各原発の安全対策費が、原発事業者11社の総額で少なくとも5兆8千億円に上ることが朝日新聞のアンケートで分かった。審査を申請した1基あたりの対策費が膨らみ、大きく上回りは再稼働が先行した原発で2千億円前後だった。地震や津波の対策費が膨らみ、大きく上回り

朝日新聞は2019年から毎年、事故後に導入された規制基準で義務づけられた地震や津波、テロ対策などの安全対策費について、累積額を各社

費用と対象の原発・号機は各社の回答に基づき、東電は柏崎刈羽原発2号機を2年連続で見極められなかったため、2021年調査の回答額

## 津波やテロの対策費用かさむ

原子力規制委員会の審査が進むほど対策の内容が固まり、費用が増える傾向にある。昨年からの増額したのは、来年2月の女川原発2号機（宮城県）の再稼働をめざす東北電力と、来年5月に島根原発2号機（松江市）の対策工事完了を予定する中国電力だった。

東北電は、女川原発2号機の費用として約7100億円と答えた。内訳は、発電所の共用施設である防潮堤などの費用が6700億円程度、航空機が衝突するようなテロ

攻撃を受けた時に遠隔で原子炉を制御する「テロ対策施設」の設置費が1400億円程度。また規制委の審査を申請していない女川原発3号機、審査中の東通原発1号機（青森県）の対策費は計算できていないという。

中国電は、島根原発の費用を6800億円と回答した。1号機が廃炉作業中で、2、3号機が審査を受けている。テロ対策施設は詳細設計を検討中で費用を算出できていないという。対策費がさらに増えるのは確実だ。

新たな利用者負担の動き

巨額の安全対策費に対しては、今後検討するとう。密議会のメンバーで、NPO法人・原子力資料情報館の松久保暉・事務局長は「既存の原発を対象に加えるのは、制度の趣旨にそぐわない。安全対策費は原発を選んだ電力会社が負担すべきで、消費者に寄せるべきではない」と指摘している。（福地謙太郎、佐々木実）

0億円増え、5兆8912億円だった。

ほかにもテロ対策施設の設置費用などを計上していない原発があり、全体の費用は今後も増えていく見通し。

これまでに規制委に審査を申請したのは16原発27基。すでに再稼働した3電力（関西、四国、九州）の1基あたりの安全対策費は1700億～2300億円程度だった。